

近隣の食料品店の利用可能性と食品摂取量との関連：18～22歳の女子学生990人の横断研究

村上健太郎¹、佐々木敏¹、高橋佳子²、上西一弘³、第1回・第2回詳細調査研究グループ
(¹東京大学、²和洋女子大学、³女子栄養大学)

食事が健康に与える影響についての重要性が広く認識されてきて、健康的な食品の選択に関係する要因への注目が高まってきています。しかし、地域の食環境とそこに住む住民の食事についての研究は、最近増えてきているものの、その結果は必ずしも一貫したものではありません。また、これらの研究はすべて米国を中心とした欧米諸国で実施されたものであり、日本からもたらされた科学的知見は存在しないのが現状です。そこで、若年日本人女性のデータを用いて、近隣の食料品店の利用可能性と食品摂取量との関係を調べてみました。

調査に協力してもらったのは、18～22歳の女子大学生990人です。調査は2006年および2007年に実施されました。過去1か月間に食べたものを詳しく尋ねる食習慣質問票(DHQ)を用いて、各種食品摂取量を計算しました。

この研究では、自宅が存在する1kmメッシュブロック(地図上の1km×1kmの正方形)を近隣(neighborhood)と定義しました。そして、自宅が存在する1kmメッシュブロックのなかに存在する食料品店の店舗数を、近隣の食料品店の利用可能性(neighborhood food store availability)としました。2002年の商業統計のデータから、メッシュブロックのなかの食料品店の店舗数の情報を得ました。今回使用した食料品店の種類は、スーパーマーケット(百貨店を含む)、各種食料品小売業(雑貨屋)、食肉小売業、鮮魚小売業、野菜・果実小売業、菓子・パン小売業、米穀類小売業、およびコンビニエンスストアです。

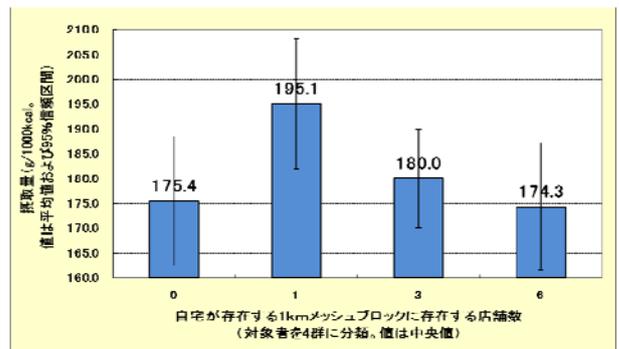
各種食料品店が主に提供する食品を考慮して、各種食品について、近隣の食料品店の利用可能性を以下のように定義しました。肉類：食肉小売業、スーパーマーケット、および各種食料品小売業；魚介類：鮮魚小売業、スーパーマーケット、および各種食料品小売業；果実および野菜類：野菜・果実小売業、スーパーマーケット、および各種食料品小売業；菓子およびパン類：菓子・パン小売業、スーパーマーケット、各種食料品小売業、およびコンビニエンスストア；めし類：米穀類小売業、スーパーマーケット、各種食料品小売業、およびコンビニエンスストア。

図1に示すように、果実および野菜類においては、近隣の食料品店の利用可能性と摂取量とのあいだに統計学的に有意な関連はみられませんでした。肉類、魚介類、およびめし類についても同様で、統計学的に有意な関連はみられませんでした。一方、菓子およびパン類については、近隣の食料品店の利用可能性が増加するほど摂取量が増加する、という統計学的に有意な関連がみられました。

この分野における科学的知見は(特に日本において)まだまだ不足しているので、今後の研究が期待されます。

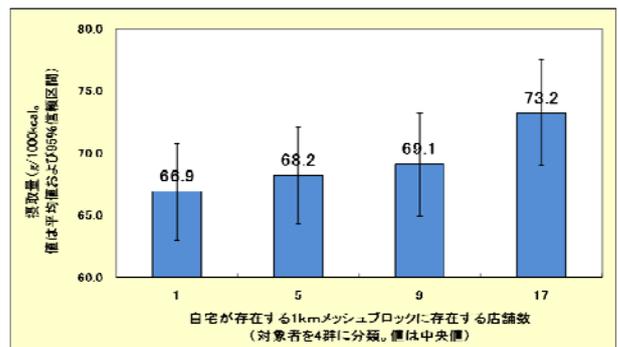
出典：Murakami K, Sasaki S, Takahashi Y, Uenishi K, the Japan Dietetic Students' Study for Nutrition and Biomarkers Group. Neighborhood food store availability in relation to food intake in young Japanese women. Nutrition (in press).

図1 近隣の食料品店の利用可能性と食品摂取量との関連(果実類と野菜類)：18～22歳の女子学生990人の横断研究



傾向性のP=0.27。調査年、所属施設の種類、居住形態、外食頻度、居住地域、居住地域の規模調整済み。
Murakami et al. Nutrition (in press).

図2 近隣の食料品店の利用可能性と食品摂取量との関連(菓子類とパン類)：18～22歳の女子学生990人の横断研究



傾向性のP=0.04。調査年、所属施設の種類、居住形態、外食頻度、居住地域、居住地域の規模調整済み。
Murakami et al. Nutrition (in press).